

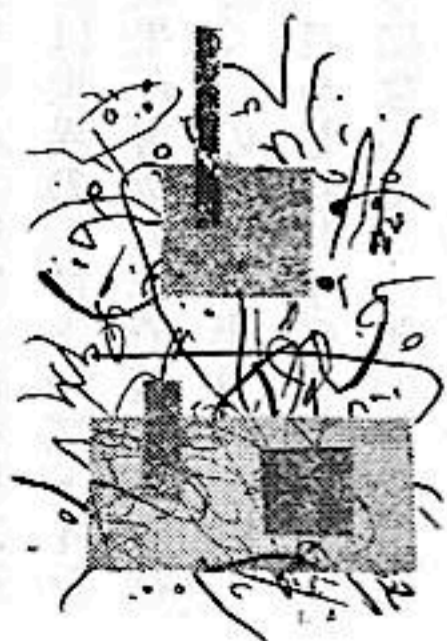
世界危機を乗り越える

経済学の形成を

レギュラシオン学派の経済観

アラシ・リ・ピエツ

訳・井上 泰夫



繰り返される世界的危機——我々は国際的なレギュラシオン（調整）的様式の制度化こそが、危機打開の安定的な構図を生むと確信している。

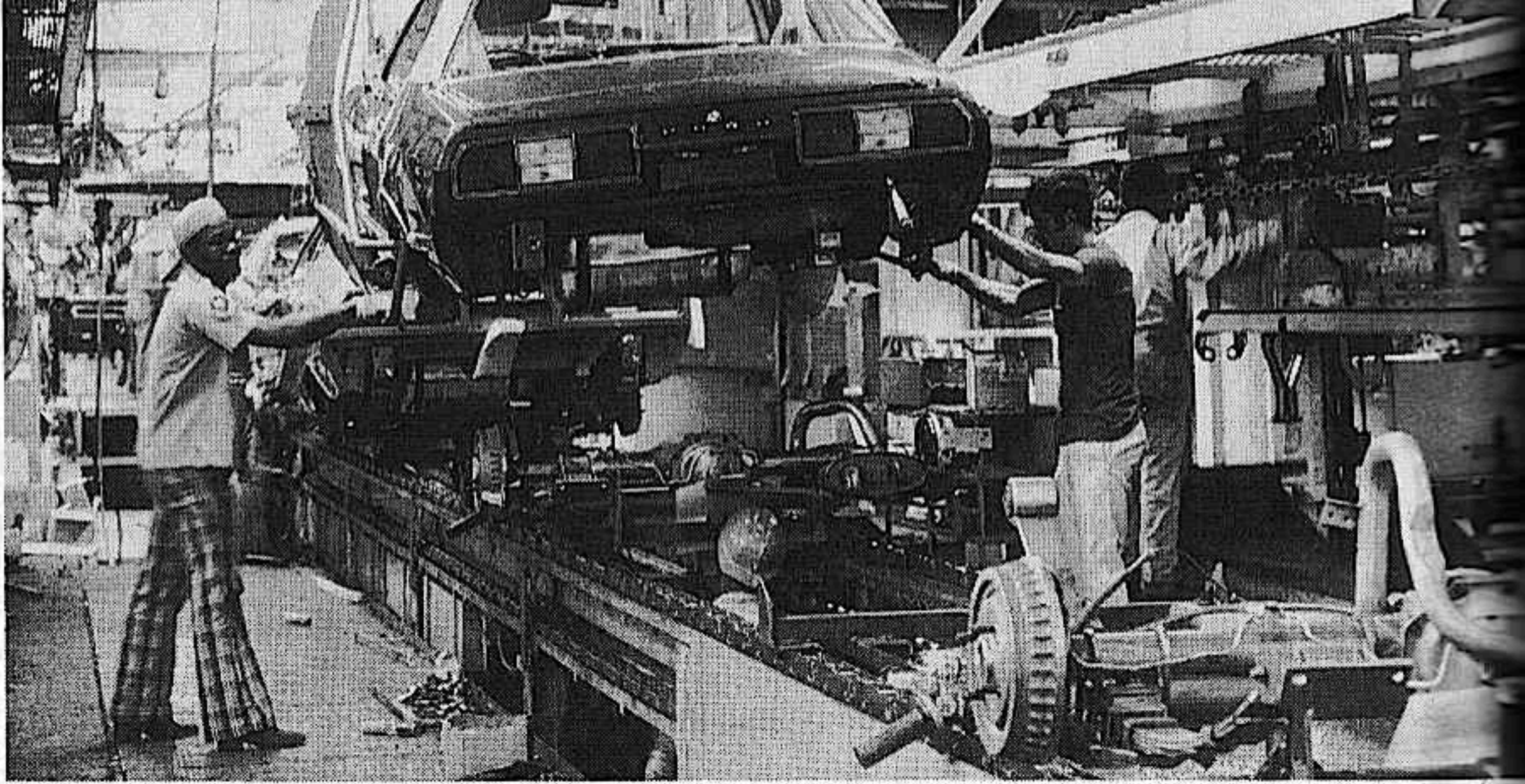
「レギュラシオン様式」

様式

現時点でかれこれ二〇年続いている世界的危機とは、何と奇妙な危機であろう！ 確かに、

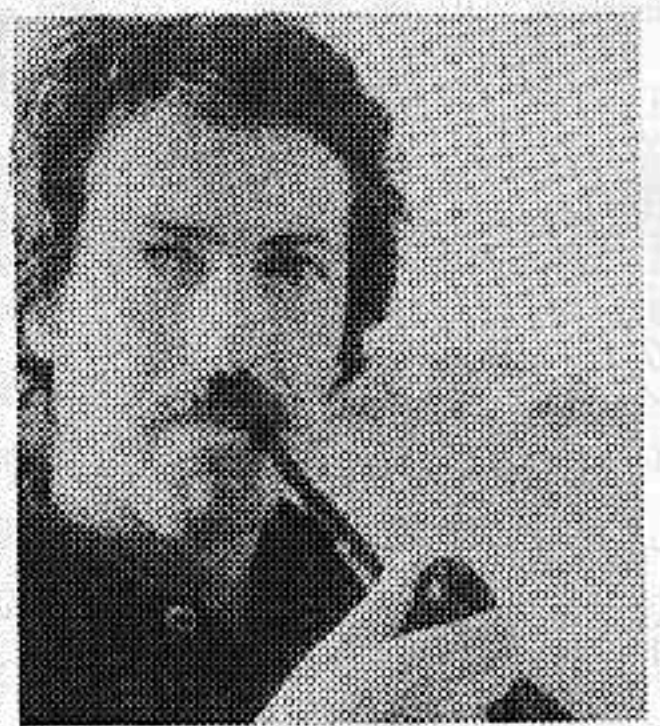
この危機は（いくつかの循環に区分できるにしても）、「循環的危機」ではない。この危機の一定の側面は、むしろ一九世紀末の《長期的不況》を思い出させるだろう。資本主義は、労働編成の新しい形態（テラー主義）を生み出し、植民地帝国の間で





働く労働者たちのために 経済学に新たな調整（レギュラシオン）が求められている

『奇跡と幻影』新評論刊から



Alain Lipietz 一九四七年生まれ。国立理工科学校、国立土木学校卒。CEPREMAP（数理経済計画予測研究センター）研究員を務めながら、パリ第七大学院経済学研究科教授。フランス、レギュラシオン学派の代表的な理論家。著書に『資本とその空間』『奇跡と幻影——世界の危機とNICs』など。
 訳者紹介—いのうえ やすお 名古屋市立大学経済学部助教授。

世界分割を組織することによってのみ、一九世紀末の危機を脱出したのだった。けれども当時は、物価が暴落していた。しかるに、今日の危機は大きなインフレーションとともに始まった……。

一九三〇年代の危機と比較することも行われたが、一九四〇年代の「解決」であったケインズ的國家「先進工業諸国の国内需要の増大とは、一九七〇年代に挫折した。一九八〇年代は、企業利潤の回復によって「少しましな事態」をもたらした。しかし現在では、保護主義、為替切り下げ競争……による貿易戦争が再び話題に上っている。

いずれにしても、現在の危機はわれわれにひとつのことを教えてくれる。すなわち、経済についての、一般的、普遍的、非歴史的な法則は存在しない。生産と交換の諸関係の不安定な総体である資本主義は、その諸矛盾をダイナミックに解決することに現在まで何とか成功してきたし、おそらくなお成功するだろう。

ところが、つねに同一のしかたで解決するのではない。先に述べた大危機は、ある解決が限界に達したこと、そして、資本主義の矛盾を解決する新しいしかたが苦痛をともなって生み出されることを示している。こう

した矛盾の解決のしかたを、フランスの若干の経済学者はマルクスとケインズから示唆を得て「レギュラシオン」〔調整〕様式」と呼んでいる(注)。

注 「レギュラシオン理論」は、その誕生以来、広く普及している。その最初の世界大会が去る六月、バルセロナで開催され、世界中の大陸から、経済学者、社会学者、地理学者、政治学の専門家たちが参加した。日本語文献として、A・リビエツ『奇跡と幻影——世界的危機とNICs』(若森章孝・井上泰夫訳、新評論、一九八七年)、R・ボワイエ編『世紀末資本主義』(山田鋭夫ほか訳、日本評論社、一九八七年)を利用することができる。

フォード主義

発展モデル

この思想潮流にとって、資本主義的發展の安定的な時期を支

配する論理は、次の二つの視角にもとづいて分析しなければならない。すなわち、国ごとに分析される「発展モデル」としての論理と、「国際的構図」(諸国民のモデルを関係づけるシステムは、紛争の可能性をはらんでいるにしても整合的なシステムである)としての論理である。戦後の支配的なモデルは「フォード主義」と呼ばれている。

ある発展モデルの基礎には、まず、その時代の技術的な知を実現させるための労働の支配的な編成形態がある。すなわち、「技術パラダイム」と呼ぶことのできるものである。一九四五年以降支配的となったパラダイムがテラー主義であって、これは、構想の職務と実現の職務との完全な分離と、熟練を解体された職務の急速な機械化とをともなっていた。

だが、労働編成パラダイムとしてのフォード主義の最初の成功は、両大戦間期に、一九三〇年代の巨大な過剰生産危機に行き着いたのだった。この問題に

たいして、すでにJ・M・ケインズと実業家ヘンリー・フォードは答えを出していた。賃金の上昇は生産性の上昇をともなわなければならない、と彼らは答えたのだった。

また彼らは有効需要の問題を引き出すことによって、発展モデルの第二の側面の「蓄積体制」を指摘したのだった。蓄積体制とは、発展モデルのマクロ経済的シェーマであって、生産における変革と生産物の使用における変革との整合性を一定時期について描写する。もちろん、軍事化のような他の蓄積体制も可能であった。第二次世界大戦、労働組合の闘争、社会民主主義的思想の影響を受けた知識人の潮流が、大量消費の増大を受け入れさせたのである。

だが、どのようにして蓄積体制は、企業という個別的な諸主体にとって日々重きをなすことができるのか。そのためには、人びとが受け入れる制度、規制、日常的行動の全体、つまり「レギュラシオン様式」と呼ば

れるものが必要となる。フォード主義のレギュラシオンが必要としたのは、団体協約のシステム、福祉国家の存在、信用による貨幣管理、国家が景気調節にかかわることであった。

フォード主義モデルは、このように先進資本主義諸国で発展することができた。このモデルは各国の国内市場の発展に中心を置いていたので、国民国家の枠内で調整することができた。とはいえ、《戦争復興》期以降、規模の経済を求めて、生産の範囲と市場とが国境を越えて拡大したために、国際貿易の重要性が増すことになった。したがって、安定的な「国際的構図」が必要であった。

アメリカ合衆国のヘゲモニーがこの構図を保証したのであり、当時のアメリカは、生産性の絶対的な優位にもとづいて、ドルという自国の信用貨幣を世界貨幣として強制することができた。理論的にドルは、連邦金塊貯蔵所の金のストックによって保証されていた。ドルは実際

には、つぎのような事実によつて保証されていた。すなわち、あらゆる国々が「フォード主義的」製品を購入するためにドルを欲したという事実であるが、これらの製品はアメリカだけが生産していたか、あるいは、アメリカの製品が最良のものであった。アメリカの貿易収支は構造的に黒字であったが、基礎収支（經常収支プラス資本収支）は構造的に赤字であった。

危機の第一・ 第二の連鎖

一九六〇年代末になって、国際的構図と同様に、発展モデルにも亀裂が生じ始めた。まず、資本集約度が上昇したにもかかわらず、テーラー主義のもたらす生産性の上昇が停滞し始めた。その理由はいろいろあるが、いずれもテーラー主義の原則そのものに還元することができず。労働者階級の教育水準はますます高まっているのに、思

考を欠く労働を彼らに要求していたのである。

これは（資本家の見方に立つと）、非効率的であると同時に、（賃労働者の見方に立つと）耐え難いことであった。購買力は従来のテンポで上昇し続けたために、利潤率が低下し、投資率も低下した。失業が増え始め、福祉国家の負担が重くなった。石油代金を支払うための外貨の引き出しが増えたことが、《労働編成の危機—投資の危機—福祉国家の危機》という第一の連鎖を増幅させた。だが、一九七三年から一九七九年にかけては、危機におけるレギュラシオン様式の「安全網」が十分機能した。通貨発行の緩和（とくにドル）、内需の維持が、一九七九年まで、一九三〇年代のあの崩壊をくいとめたのである。またインフレの上昇が、所得の社会的分配をめぐる潜在的な紛争をおおい隠していた。

危機のこの第一段階は、NI ES（新興工業経済）の出現を可能にさえした。信用は豊富で

あったし、北の国々の需要はなお上昇していた。一定の南の国々は工業化のために借金したのであり、輸出によって借金を返済することを計画していた。これらの国が採用した蓄積体制は変化に富んでいる。「本源的テラー化」「周辺部フォード主義」(「訳注参照」)。国際機関、銀行が、こうした国々を支えていた。

訳注 A・リピエツによれば、第三世界(とりわけNIES)の工業化は、テラー主義の粗野な移入と現地労働力の低賃金・長時間労働との結合によって特徴づけられる。「本源的テラー化」と、国内市場における生産と消費の一定のバランスの成立を前提する「周辺部フォード主義」という二つの形態に区分することができるといえる。

だが、一九七九年ごろ北の国々の産業、金融、政治のエリートたちは、「ケインズ的」な需要維持政策が危機(それはまず、労働の危機に根源をもって

たので、「供給の危機」であった)を解決しないことをはつきり認めざるをえなかった。利潤は回復しなかったし、インフレの加速化は危険になっていた。そして、過剰発行されたドルが急速に切り下げられた。その時、第二次石油ショックに乗じて、「マネタリズム」の考えが受け入れられた。

「賃金を下げ、福祉国家を解体しましょう。信用の蛇口を閉めましょう。犠牲者は出るでしょうが、新しい発展モデルを生み出すことができた企業は生き残るでしょう」。一九七九年から一九八二年にかけて、ひどいショックが起こった。「マネタリズム」に改宗した最初の国々(イギリスとアメリカ)の金融当局が口火を切った世界的不況が、世界中に広まった。この不況は、供給の危機に必要な危機を重ね合わせた。そして、国際的なレギュレーションの不在という、危機を発生させる第二の連鎖を浮き彫りにした。

各国は、貿易収支を均衡させ

るために、つまり、輸出をより容易にし、輸入を減らすために、隣国よりも賃金を抑制しなければならなかった。各国は、資本収支を均衡させるために、より一層金利を上昇させて、浮動資本を吸収しなければならなかった。一九八二年に、この「競争的な不況」による戦争は、一九三〇年代の危機の諸条件をまさしくよみがえらせようとしていた。この戦争はとりわけ、EC(欧州共同体)という共通の労働政策を欠く自由貿易圏をマヒさせた。NIESは、金利の急上昇と輸出の先細りとの間にはさまれ、その息の根が止められた。

金利をめぐる 新たな緊張

一九八二年八月、危機のこの第二段階に終止符を打ったのは、世界の金融当局、とりわけアメリカ連邦準備銀行であった。金融当局は、大企業の倒産

時代を新呼吸する
グンゼ産業です。

来たるべき時代の空気を
大きく吸い込んで、
着実に積極的に
取扱い分野を広げている
アクティブな商社グンゼ産業です。

グンゼ産業

本社/東京都千代田区神田錦町3-17 ☎294-4141



の増加とメキシコの破産とが予告する破局の到来を目前にしていた。アメリカは再び、内需拡大と信用緩和政策を実施した。景気の回復は世界中に波及した。それは、危機の第一段階と反対に、インフレの再燃をともなわなかった。そして、利潤が再上昇し始めた。「供給サイド」の危機は終わったかに見える。だが、危機の第一段階とのきわめて深刻な相違が表面化したのだった。

何よりもまず、危機のこの新

段階を通じて、「供給の危機」の解決をめぐるってまったく正反對に対立する方向を確認することができた。ある国々は、労働編成の領域で前進するよりも、むしろ賃労働者の地位や既得権を攻撃することによって、利潤を回復させ、インフレを消した。アメリカ、イギリス、フランスがそうであった。

その反対に、エレクトロニクス革命とテラー主義の問い直しとを組み合わせることができた国々があった。これらの国は、(雇用、昇進に関する)さまざまな保障と引き換えに、労働組織のなかで働く人びとの参加(QCサークル、カンバン方式)を交渉したのだった。これが、むしろ日本や北ヨーロッパのケースであった。一九八〇年代に入り、これら第二のグループの国々がもつとも競争力のある途を選んだことが判明した。国際貿易においてこれらの国は、大幅な出超を生じさせている。このことはしかし、国際的構図の危機を悪化させるだけであ

る。アメリカは景気の拡大をいどい財政赤字によって支えているが、イギリスはそれを(一九八六年以降)賃上げによって支えている。これらの国はもはや競争力を備えていないので、巨額の貿易赤字を累積させていく以外にない。そして、この赤字を借金でカバーしなければならぬ。第三世界の債務も依然として存在するので、金利はまたも上昇し始める。

確かに、自国の生産装置を有利な方向へ導いた東アジアのNIESは、アメリカの景気回復を利用して、債務を返済し始めている。ところが、ラテンアメリカ諸国はそうではない。銀行は事実上、債務の一部を取り戻すことを徐々に放棄しなければならぬ。しかしそれを相殺するのは、金利をめぐる新たな緊張なのである。

一九八六年末、累積した不均衡が、危機のこの第三段階の成功を脅かすことになる。金利の引き上げ競争は、中長期的に、

生産的な資本主義にとって耐え切れないことである。ドルは構造的赤字の経済を代表している以上、世界貨幣にとどまることのできない。アメリカは緊縮政策に戻ること拒否し、競争力の回復を試みるべくドルを切り下げている。だが、債権者たちを安心させるために、アメリカは金利をなお上昇させねばならない。この緊張が一九八七年一〇月の株式クラッシュに行き着く。市場金利をもっては、もはや資本主義的生産に投資するに値しない！

新たに大量の通貨を発行することによって、株式クラッシュはただちに食い止められた。そして、金利が暴落した……。アメリカの成長は、(いわば一九七九年のように)インフレ再燃の危険が増大しつつも、一九八八年十一月の大統領選挙まで持続することが保証されている。世界経済の成長も同様である。危機の第四段階への移行を予想することは難しい。アメリカの赤字をおさえる必要があるが、だ

からといって、不況に行き着いてはならない。

そのような不況は、世界中にとって、特に第三世界にとって、さらに日本や韓国にとってさえも、危機の第二段階(一九七九―一九八二)と同様に破局的なものになるだろう。株式クラッシュ以降、中途半端であるが、破局を招くことなく、しかし決定的な決め手を欠いたまま、一年が過ぎた。

より人間的な地球を

とはいえ、経験は積み重ねられている。解決のための諸要素も現れている。破局が不可避であるのではない。われわれが現在知っていることは何か。まず、「供給の危機」に対するよりすぐれた解決策が存在する。すなわち、働く人びとの創造的な参加に基礎をおくとともに、国家、研究機関、産業の間の協同によって支えられ、資本と労

働との新たな妥協が、それである。日本はおそらくこのことをいちばん早く理解した。

しかし日本では、この妥協はいぜんとして大企業の人びとに限定されている。これは、大企業以外の日本の勤労者にとっても、また、日本の経済成長の安定にとっても、好ましいことではない。スカンジナビア諸国、西ドイツの労働組合は、福祉国家の拡充、労働時間の短縮を含むような、勤労者にとってもっと有利な妥協を受け入れさせている。

いずれにしても、いまや世界は複雑に絡み合っている。国際的なレギュラシオン様式の制度化を欠いては、新たな好ましい国際的構図が安定することは不可能である。第三世界の債務を棒引きにし経済発展に資するため、低金利で通貨を発行するような国際的機関がおそらく必要となるだろう。勤労者の過剰搾取にもとづく競争力の形態を禁止するような社会的条項が国際貿易には必要となるだろう。

こうした解決が実現の運びとなるかどうか定かではないが、今日までに犯された過ちは、こうした解決を実現するよう促している。

だが、このような経済的な解決でさえも十分ではないだろう。社会的に決定的な諸問題を解決しなければならぬ。

たとえば、社会における女性の地位、そして、半世紀にわたる経済成長の行き過ぎが生み出したエコロジーの危機(核、化学、電離層、バクテリア)が、それである。

これらの問題に取り組むために、経済学者たちのなかから生まれた「レギュラシオン学派」は問題の関心領域を広げなければならぬ。これらの問題の解決には、人類全体の命運がかかわっている。世界的次元における生産と社会の新秩序の形成を、どのように民主的に考案し、実現すべきであろうか。より人間的な地球にするために、どのように前進すべきであろうか。

